

# 水道民営化を考えるシンポジウム

「岐阜市、岐阜県における水道民営化の可能性」

説明者: 津田 直彦 (「命の水を考える会ぎふ」代表)

# これまでの活動

- 県議、市議に請願提出の相談(12月7日～1月)
- インターネット上での情報発信(12月～)
- 市民向けの勉強会に参加(1月中旬)
- 「命の水を考える会ぎふ」準備会 結成(1月下旬)
- 岐阜市上下水道事業部ヒアリング(1月、2月)
- 請願提出の準備(1～2月) ←提出は一旦断念
- 岐阜県庁ヒアリング(3月)
- 岐阜市議会、岐阜県議会を傍聴(3月)
- 市民向けの勉強会を2回開催(3月)

# 「PFI法の改正」と「水道法の改正」はセット

- 改正PFI法（2018年6月成立、既に施行済。）
- 政府は、2018年度から2021年度までの間に**実施方針条例**を定めることなどの要件の下で、**水道事業・下水道事業に係る公共施設等運営権**を設定した自治体に対し、地方債の**元本一括繰上償還**を認め、**補償金の支払を免除**。
- 公共施設等運営権の移転を受けた者を新たに指定管理者に指定する場合、**条例に特別の定めがあるときは、事後報告で可**。
- 実施方針条例に定められた範囲内ならば、**自治体の承認無しで、届出のみ**で料金を設定できる。

# 岐阜市と大垣市における官民連携

- 岐阜市上下水道事業部は、2007年10月から営業関連業務をジェネッツ(株)(現ヴェオリア・ジェネッツ(株))に包括業務委託。  
(プロポーザル方式による決定)
- 2019年6月現在、岐阜市は受付業務、検針業務、料金計算、中止精算、未集金整理、システム開発をヴェオリア・ジェネッツ(株)に包括業務委託。
- 大垣市水道部は、2010年度から水道料金等業務を「(株)タカダ」に業務委託し、2014年10月より、委託業者を「(株)タカダ」から「ヴェオリア・ジェネッツ(株)」に変更。

# コンセッション方式導入に向けた 働きかけ(トップセールス)リスト

働きかけの進捗(平成29年1月現在)

○現在の働きかけリスト(平成28年1月作成)に記載した23事業者のうち、19事業者へ働きかけ済み

大阪市・奈良市・広島県・橋本市・紀の川市・ニセコ町・浜松市・  
大津市・宇都宮市・さいたま市・柏市・横浜市・**岐阜市**・岡崎市・  
三重県・四日市市・京都府・熊本市・宮崎市

<対象事業者の選定指標>

- ①コンセッション方式導入に向けた実施方針を策定済みである
- ②コンセッションを含む官民連携検討のために、厚生労働省の交付金や委託調査を活用している
- ③下水道におけるコンセッションを検討している
- ④要件に該当している (**人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下**)

# 岐阜市上下水道事業部ヒアリング

- 2016年8月、厚生労働省の担当者が岐阜市に来てコンセッション方式についての説明をし、岐阜市上下水道事業部はこれまでに取り組んだ官民連携について報告をした。
- 厚労省の担当者から「コンセッション方式を導入して下さい」といった要請は無かった。
- 厚労省の担当者は、市長には会わなかった。
- 岐阜市は、「対象事業体の選定指標」①、②、③には該当しないが、④「人口20万人以上、平成25年度に原則黒字経営、2040年度まで人口減少率が20%以下」に該当。

# 岐阜市上下水道事業部の見解

- 市長の記者会見(2018年12月19日)での回答の通り、コンセッション方式を導入することまでは考えていない。
- 政府の方針に反することは言えない。  
(言ったら、地方交付税等が減らされてしまうかもしれない。)

# 岐阜市新水道ビジョン

## 【官民連携形態や広域化の検討】

- 今後も、民間委託の活用拡大を検討し、事業の合理化を図ります。
- 水道施設の整備・改築において、民間との協働による整備手法（DBO、PFI等）について、事業主体やトータルコスト等から最適な手法の導入を検討していきます。
- また、近年、公共施設等運営権方式（コンセッション方式）等、新たな企業経営の合理化の手法が注目されていることから、企業合理化の手法について、研究や検討を行っていきます。
- 近隣水道事業者との広域化について、検討（料金徴収・水質管理・研修プログラム等の共同化等）を行っていきます。



# PPP/PFIの優先的検討(岐阜市)

- 2017年3月29日策定
- 【事業内容】
  1. 建築物又はプラントの整備等に関する事業
  2. 利用料金の徴収を行う公共施設整備事業
- 【事業費基準】
  1. 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る）
  2. 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る）
- 岐阜県にも同様の規程がある

# 岐阜県が主導して広域連携を推進

- 2017年3月に岐阜県が公表した新岐阜県営水道ビジョンには、「水道事業の水平統合、垂直統合には、情報収集に努めながら、関係する事業者の状況や諸情勢を踏まえ柔軟かつ前向きに対応していきます。」と書かれている。
- 2017年11月、岐阜県は、「岐阜県水道広域連携研究会」を設置し、その中の部会の1つである「岐阜広域水道圏部会」に岐阜市を含む9市3町が所属している。

# 包括外部監査（岐阜県）

- 2018年4月10日、有限責任あずさ監査法人の公認会計士とあゆの風法律事務所の弁護士が作成し、岐阜県が公表した「平成29年度 包括外部監査の結果報告書」
- 上水道については「事業統合（県営水道受水7市4町の水道事業団設立）」を検討すべきと提言。
- 下水道については、広域化と「PPP/PFI方式（指定管理者制度、包括的民間委託、コンセッション方式）の導入」を検討すべきと提言。

# ③地域プラットフォーム形成支援

調査費約126百万円の内数  
(地方負担なし)

## 支援対象

相模原市(神奈川県)

北國銀行等(石川県)

岐阜大学等(岐阜県)

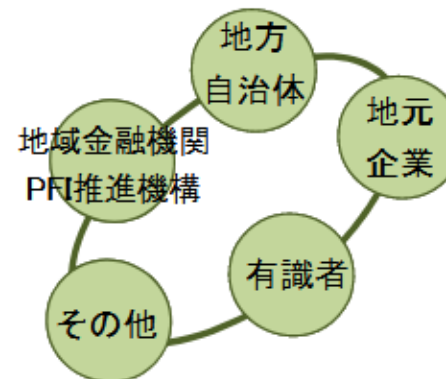
百五銀行等(三重県)

京都府

宮崎県

## 地域プラットフォームとは

地域におけるPPP/PFIの案件形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウ習得や情報の交換・共有を容易にする場



滋賀大学等(平成28年度支援)

## 支援内容

地域プラットフォームが行う以下の取組に対して、実践ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、セミナー等の開催(3回程度)を支援するとともに、計画・設置段階から支援終了後の継続的な運営体制の構築までをサポート

- 事例研究を通じたPPP/PFIのノウハウ習得
- PPP/PFIの具体案件についての官民対話
- 異業種間のネットワーク形成
- 民間提案の試行 等



- ・ 具体のPPP/PFI案件の形成
- ・ 継続的な運営体制の構築
- ・ 民間提案の推進
- ・ 事業のバンドリング、広域化

# ぎふPPP/PFI推進フォーラム

- 主催: (株)十六銀行、ぎふPPP/PFI推進フォーラム、岐阜PPP/PFI研究会
- 共催: (株)十六総合研究所、(株)日本政策投資銀行
- 後援: 岐阜大学、岐阜県庁、岐阜市役所、岐阜県商工会議所連合会、中部PFI/PPP研究会
- 2018年11月15日 講演  
「上下水道事業における官民連携事業のご紹介」  
ヴェオリア・ジェネッツ(株) 営業本部 PPP推進部  
シニア・マネージャー 藤岡 祐 氏

# PPP/PFI地域プラットフォーム協定

- 2019年5月21日、岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 高木朗義 教授が代表を務める「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」が、内閣府及び国土交通省が支援する「PPP/PFI地域プラットフォーム協定」に採択
- 「ぎふPPP/PFI推進フォーラム2019」の代表者（企画・運営）は「岐阜大学、岐阜県庁、岐阜市役所」、事務局運営支援は「(株)十六銀行、(株)十六総合研究所、岐阜PPP/PFI研究会」、構成団体は「県内地方自治体（高山市、多治見市、羽島市、各務原市）、岐阜県商工会議所連合会」。
- 次回のフォーラム開催は、2019年7月26日（金）。

# 岐阜市長と上下水道事業部長の発言

- 柴橋正直 岐阜市長（2018年12月19日記者会見）

「本市の事業形態に即した官民連携の取り組みはすでに進んでいると受け止めております。」

「現時点においては水道施設の運営権を民間事業者を設定するコンセッション方式を導入することまでは考えていないというのが岐阜市としての見解であります。」

- 川合正能 上下水道事業部長（2019年3月11日）

「現時点におきましては、水道事業にコンセッション方式を導入することまでは、考えてはおりません。」

# 県議会での古田肇 知事の答弁

- 2019年3月13日 伊藤英生 県議の質問に対し

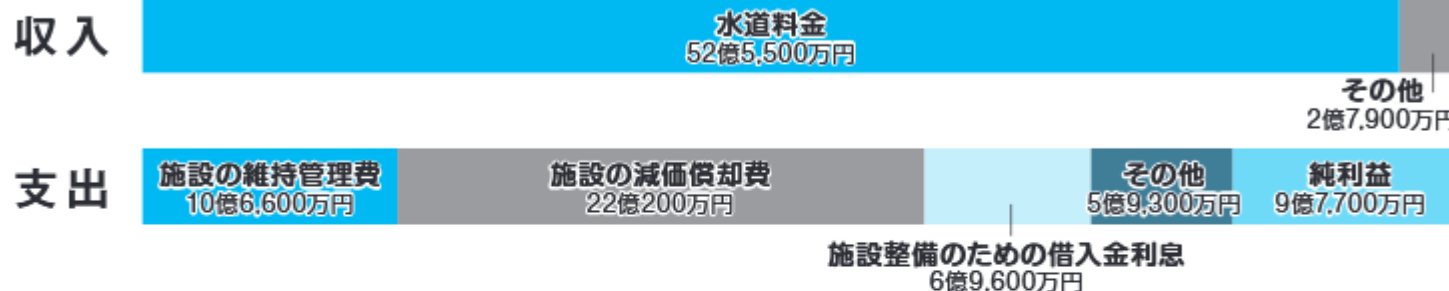
「県営水道事業は、市町村と連携しながら投資をし、市町村から、コストを回収するという性格のものでございまして、民間事業者に料金の設定や収受を行わせようとするコンセッション方式には馴染み難しい事業形態ではないかという風に思っております。したがって、現時点では、導入を考えておりません。」



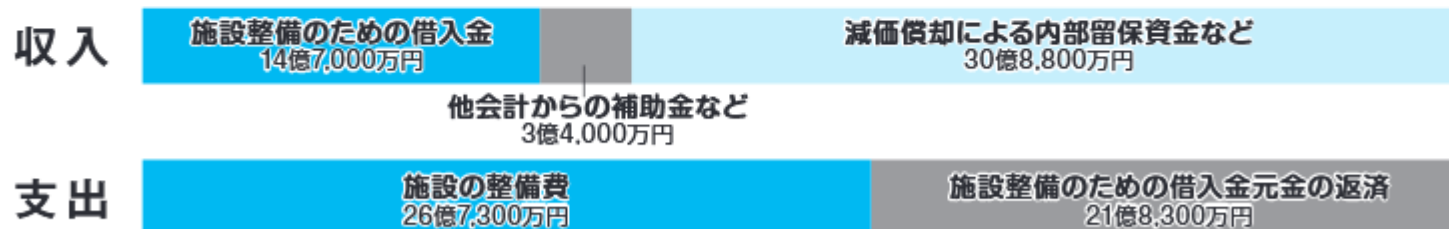
# 岐阜市上水道事業会計(2017年度)

## 水道事業会計

### 水をお届けするための収支(消費税抜き)



### 施設を整備するための収支(消費税込み)



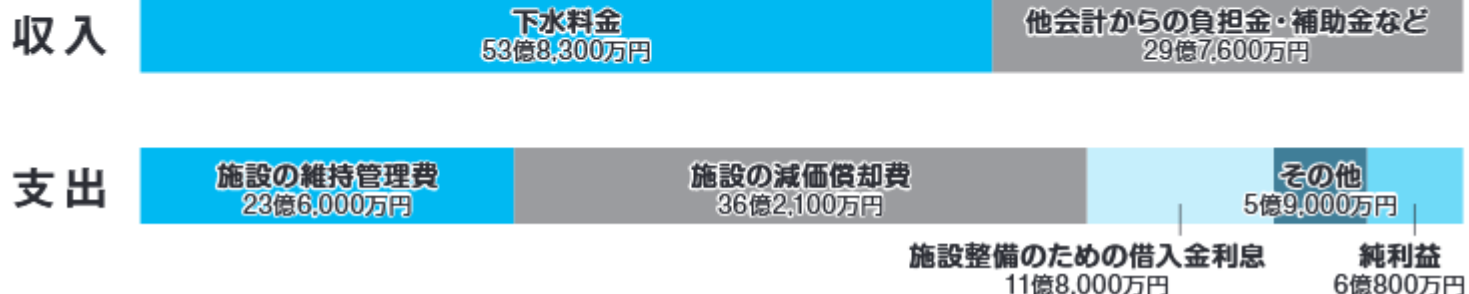
※施設を整備するための収入には、平成30年度の繰越工事資金4,200万円が含まれており、平成30年度の支出の財源となります。

水道料金による収入が52億5,500万円、純利益が9億7,700万円の黒字。  
公営企業債の残高は約328億7千万円。

# 岐阜市下水道事業会計(2017年度)

## 下水道事業会計

### 下水を処理するための収支(消費税抜き)



### 施設を整備するための収支(消費税込み)



※施設を整備するための収入には、平成30年度の繰越工事資金3億2,200万円が含まれており、平成30年度の支出の財源となります。

下水道料金による収入が53億8,300万円、純利益が6億800万円の黒字。  
公営企業債の残高は約615億5千万円。

# 岐阜市の上水道の特徴

- 岐阜市の上水道には浄水場が無い分、費用がかからない。
- 岐阜市の上水道の有収率(2014年度)は75.3%。
- 岐阜市の水道管は合計約2,400kmあり、現在、年間の管路更新率1%のペースで老朽化した水道管を更新する計画が進行中。
- 水道管1kmを更新するのに約7千万円かかる。
- 有収率が改善された場合の費用削減試算額(主に電気代、薬品費)は年間約4~5千万円。

# なぜ、この状況で運動をするのか？

- 岐阜市は厚労省から水道事業へのコンセッション方式導入を働きかける対象として扱われている。
- 岐阜市、岐阜県はPPP/PFIを優先的検討し、民間では「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」も活動中。
- 2021年度迄に水道事業へのコンセッション方式導入の準備を整えた自治体にはインセンティブあり。
- 岐阜市新水道ビジョンに、広域連携、官民連携を検討・研究すると書かれている。
- 岐阜県が広域連携を推進し、監査法人が包括外部監査で広域化やPPP/PFI導入を促している。
- 自治体の行政は、国政府の方針に逆らえない。

# 今後の展開

- 現状、岐阜市、岐阜県は水道事業へのコンセッション方式を導入することまでは考えていない。
- 政府、地域プラットフォーム、監査法人、水メジャー等からの圧力があるため、今後は分からない。
- 水道事業は生存権や生活に直結する重要な問題なので、市民と「水道事業の実体」、「水道民営化の問題点」について勉強する機会を設けたい。
- 災害対応、水循環についても知る必要がある。
- 「実施方針条例案」が提出されたり、「水道事業・下水道事業に係る公共施設等運営権の設定」がされてから運動を始めるのでは間に合わないので、市民運動を早めに盛り上げていく必要がある。

# ご清聴、ありがとうございました。

- 本スライドと参考資料は下記webサイトに公開しております。
- 「命の水を考える会ぎふ」資料置き場  
<http://gifuwater.nobu-naga.net/>